

交付運用報告書

明治安田米国中小型成長株式ファンド
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

明治安田米国中小型成長株式ファンド
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

●運用方針

明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

第33期末 (2023年9月14日)		
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	6,950円	10,049円
純資産総額	3百万円	27百万円
第28期～第33期 (2023年3月15日～2023年9月14日)		
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
騰落率	4.3%	18.3%
分配金合計	0円	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

※「明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）」、「明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」をそれぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」と記載することがあります。また、各ファンドを総称して「明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」と記載することがあります。

第28期(決算日2023年4月14日) 第31期(決算日2023年7月14日)
第29期(決算日2023年5月15日) 第32期(決算日2023年8月14日)
第30期(決算日2023年6月14日) 第33期(決算日2023年9月14日)
作成対象期間 (2023年3月15日～2023年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）」、「明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第28期から第33期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

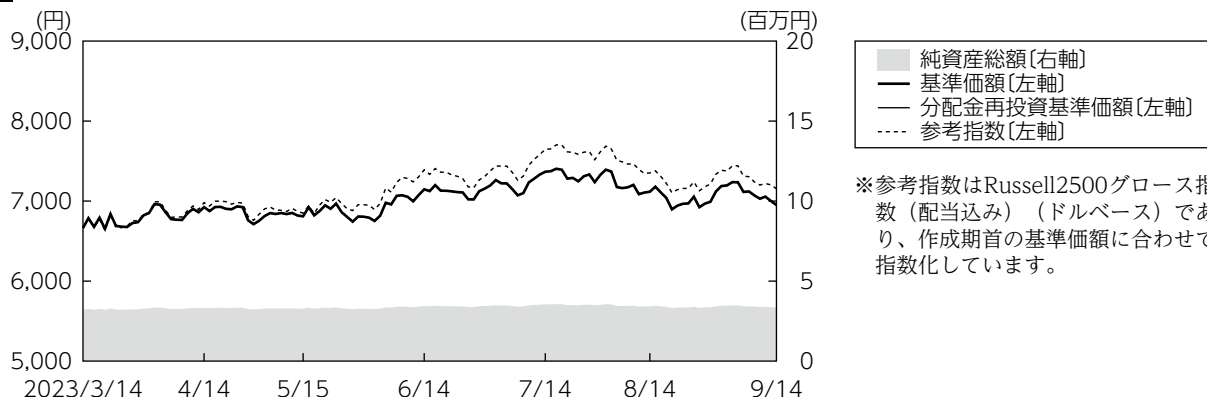
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。

運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移（為替ヘッジあり）



第28期首(2023年3月14日)：6,663円

第33期末(2023年9月14日)：6,950円(既払分配金0円)

騰落率：4.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因（為替ヘッジあり）

ファンドの運用方針に従い、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて、米国の成長性が高いと考えられる中小型株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

（上昇要因）

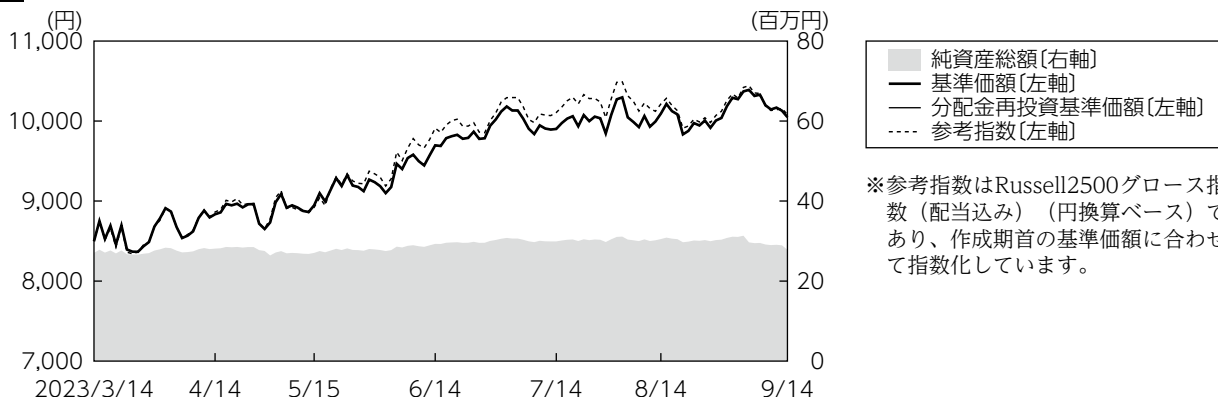
- ・ KINSALE CAPITAL GROUP INC（保険）、MANHATTAN ASSOCIATES INC（ソフトウェア・サービス）、SAIA INC（運輸）などの株価が保有期間中に上昇したこと

（下落要因）

- ・ DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC（商業・専門サービス）、INSULET CORP（ヘルスケア機器・サービス）、SILK ROAD MEDICAL INC（ヘルスケア機器・サービス）などの株価が保有期間中に下落したこと

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移（為替ヘッジなし）



※参考指数はRussell2500グロース指数（配当込み）（円換算ベース）であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第28期首(2023年3月14日)： 8,498円

第33期末(2023年9月14日)： 10,049円(既払分配金0円)

騰落率：18.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因（為替ヘッジなし）

ファンドの運用方針に従い、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて、米国の成長性が高いと考えられる中小型株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ KINSALE CAPITAL GROUP INC（保険）、MANHATTAN ASSOCIATES INC（ソフトウェア・サービス）、SAIA INC（運輸）などの株価が保有期間中に上昇したこと
- ・ 米ドルが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC（商業・専門サービス）、INSULET CORP（ヘルスケア機器・サービス）、SILK ROAD MEDICAL INC（ヘルスケア機器・サービス）などの株価が保有期間中に下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細
（為替ヘッジあり）

項目	第28期～第33期		項目の概要
	2023年3月15日～2023年9月14日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	1.040%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は7,018円です。
(投信会社)	(45)	(0.636)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.015	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	76	1.080	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

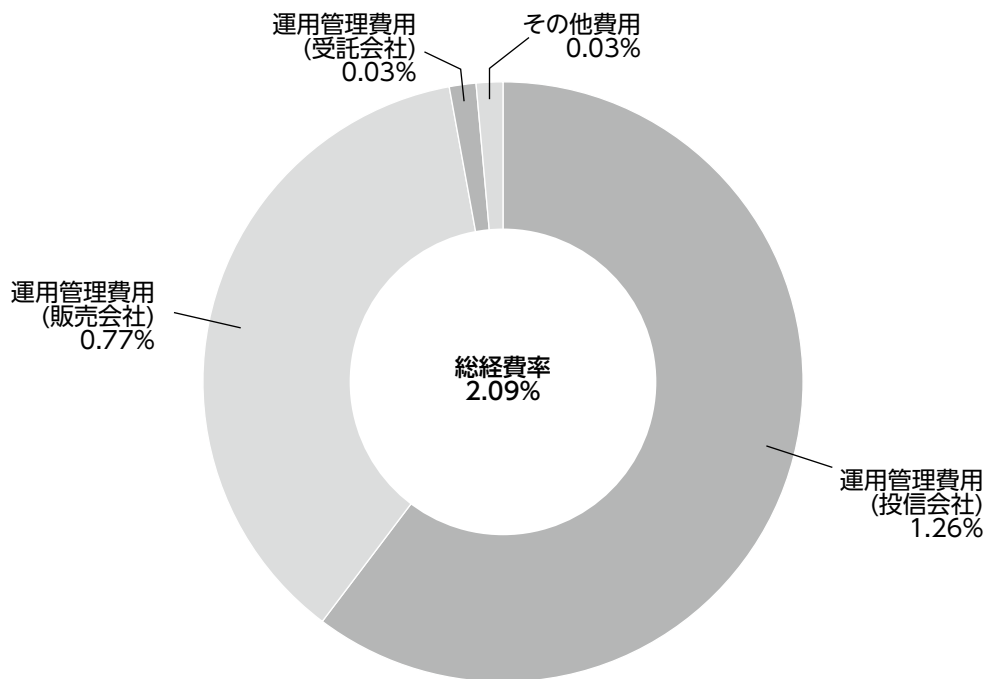
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）総経費率

（為替ヘッジあり）

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

1万口当たりの費用明細
 （為替ヘッジなし）

項目	第28期～第33期		項目の概要
	2023年3月15日～2023年9月14日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	99円	1.040%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,532円です。
(投信会社)	(61)	(0.636)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.017	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	103	1.082	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

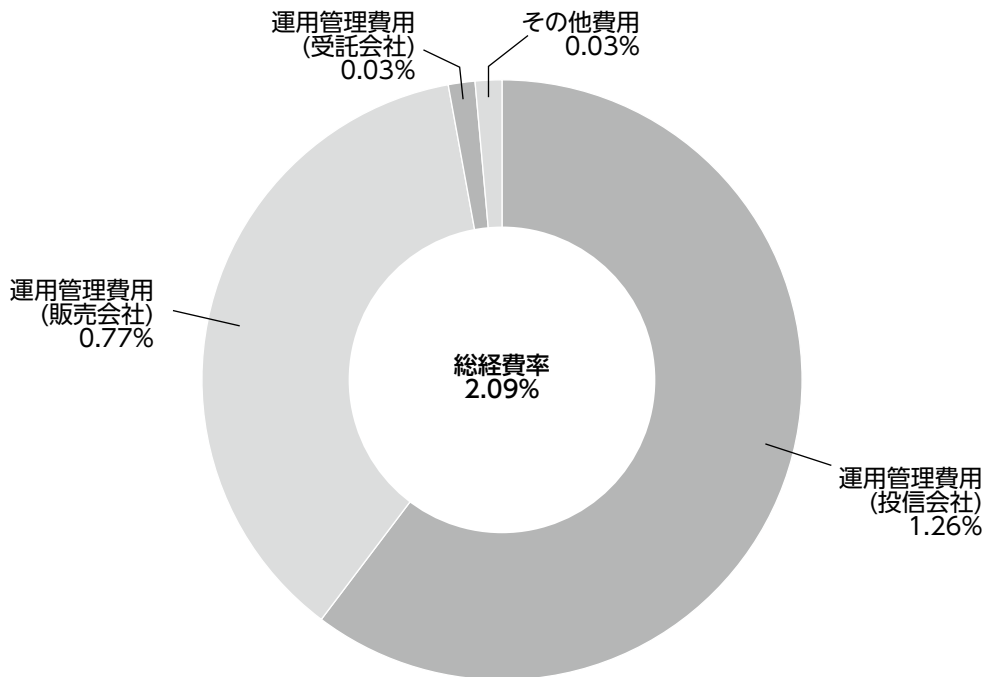
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

（為替ヘッジなし）

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



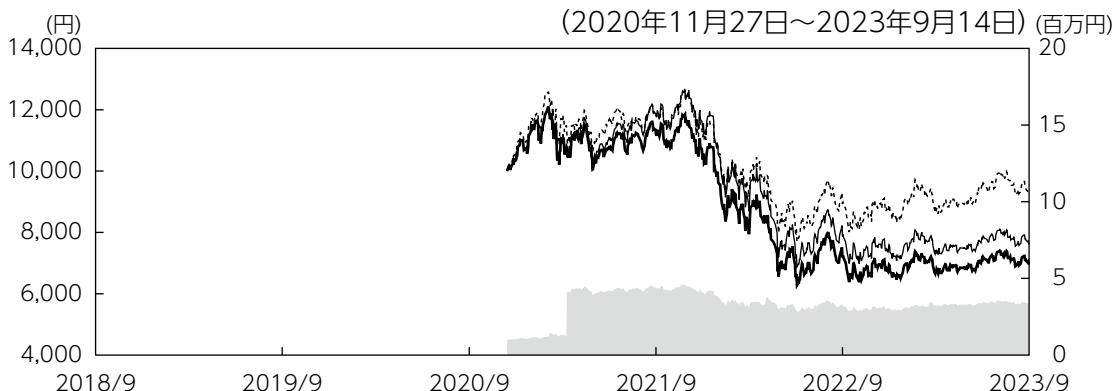
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
（為替ヘッジあり）



■ 純資産総額(右軸) — 基準価額(左軸) — 分配金再投資基準価額(左軸) 参考指数(左軸)

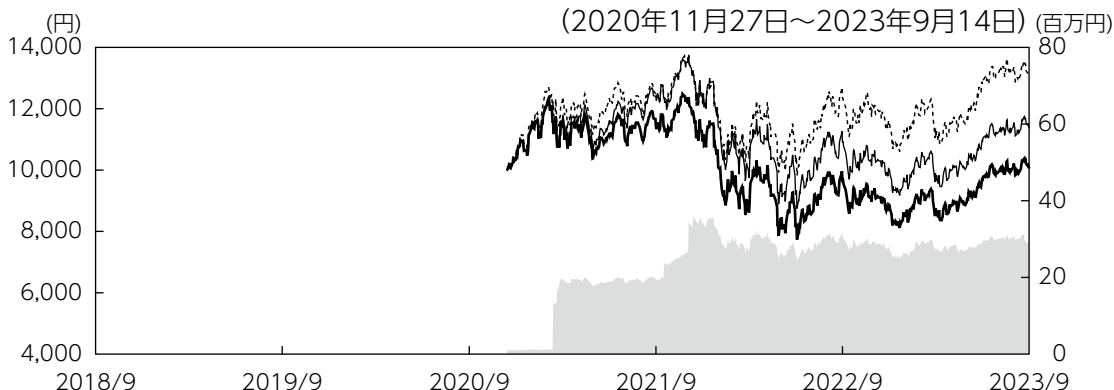
※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 ※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年11月27日 設定日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,201	7,185	6,950
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	400	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.3	△33.5	△3.3
Russell2500グロース指数 (配当込み) (ドルベース) 騰落率 (%)	—	18.4	△24.6	4.0
純資産総額 (百万円)	1	4	3	3

※Russell2500グロース指数 (配当込み) (ドルベース) は、当ファンドの参考指数です。
 ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、2021年9月14日の騰落率は設定時との比較です。
 ※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 ※参考指数に関して
 ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています
 ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

参考指数の詳細は後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
（為替ヘッジなし）



■ 純資産総額(右軸) — 基準価額(左軸) — 分配金再投資基準価額(左軸) …… 参考指数(左軸)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 ※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年11月27日 設定日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,427	9,653	10,049
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	900	500	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.7	△11.7	4.1
Russell2500グロス指数 (配当込み) (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	24.9	△1.0	5.9
純資産総額 (百万円)	1	19	30	27

※Russell2500グロス指数 (配当込み) (円換算ベース) は、当ファンドの参考指数です。
 ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、2021年9月14日の騰落率は設定時との比較です。
 ※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 ※参考指数に関して
 ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています
 ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

参考指数の詳細は後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

■ 投資環境

外国株式

当作成期の米国株式市場でS & P 500種株価指数は上昇しました。作成期首は、米国中堅銀行の相次ぐ経営破綻やスイスの大手投資銀行を巡る信用不安の拡大を受けて下落しましたが、その後は、金融当局による迅速な対応を受けて金融システム不安が後退したことやハイテク関連企業の良好な決算が好感されて4月末にかけて上昇しました。5月に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢が株式相場の重しとなったほか、政府債務の上限問題を巡る不透明感が嫌気されて株式相場はもみあう展開となりましたが、その後、米国景気の先行き不透明感の後退や、良好な企業業績に支えられて7月にかけて上昇しました。8月から作成期末にかけては、中国景気に対する先行き不安やFRBによる金融引き締め長期化観測などから下落しました。

なお、Russell2500グロース指数も上昇しました。作成期首は、米国中堅銀行の相次ぐ経営破綻やスイスの大手投資銀行を巡る信用不安の拡大を受けて下落しました。その後は、米国景気の先行き不透明感の後退や良好な企業業績に支えられて上昇しましたが、S & P 500種株価指数と比べて上昇は小幅にとどまりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首から4月中旬にかけては、米国の中堅銀行が相次いで経営破綻したことに加えてスイスの大手投資銀行を巡る信用不安の拡大を受けて世界的な金融システムに対する懸念が高まったことから円高ドル安となりました。その後は、日銀新体制初となる4月の金融政策決定会合での金融緩和維持の決定、FRBの金融引き締め継続などから円安ドル高傾向となりました。FRBは6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利を据え置きとしましたが、米国景気は減速しながらも堅調で、インフレが長期化する要因となっていることから、FRB議長が年内の利上げについて発言したことで米国の金融引き締めが長引くとの見方が強まり円安ドル高が進みました。7月の日銀金融政策決定会合で、長期金利について1.0%までの市場変動を容認するイーロード・カーブ・コントロールの運用柔軟化を決定したことから一時円高ドル安に振れる場面もありましたが、市場予想を上回る米国物価指標などによる米国長期金利の上昇を受けて円安ドル高傾向に戻りました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。また、（為替ヘッジあり）については実質組入外貨建資産について円を対貨とする為替ヘッジを行いました。なお、マザーファンドの運用に関して、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに米国中小型株式の運用の指図にかかる権限を委託しております。

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（ADR）を含みます。）の中から中小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズ分析とクオオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築しました。株式への組入比率を高位に維持しました。

当期における主な売買銘柄は以下の通りです。

(買付銘柄)

- ・TECHNIPFMC PLC（エネルギー）
油田・ガス田採掘プロジェクト、設備・システムなどのエンジニアリング・サービスを提供する油田サービス会社。海中と沖合での採掘と産出のための新たな設備投資と価格設定サイクルの恩恵を受けることが期待されることから新規に組み入れました。

(売却銘柄)

- ・FMC CORP（素材）
主力である農業部門で殺虫剤、除草剤、殺菌剤などを製造する大手の総合化学メーカー。第2四半期の業績が予想を下回り、収益見通しが不透明になっていることからすべて売却しました。

【組入上位業種】

作成期首

	業種	組入比率(%)
1	資本財	16.6
2	ソフトウェア・サービス	15.3
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.3
4	ヘルスケア機器・サービス	7.7
5	小売	6.8

※組入比率は純資産総額に対する割合

作成期末

	業種	組入比率(%)
1	資本財	16.6
2	ソフトウェア・サービス	15.7
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.0
4	ヘルスケア機器・サービス	7.0
5	半導体・半導体製造装置	6.8

※組入比率は純資産総額に対する割合

【組入上位銘柄】

作成期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	2.1
2	AXON ENTERPRISE INC	2.0
3	FIVE BELOW	2.0
4	PTC INC	2.0
5	PLANET FITNESS INC-CL A	1.8

※組入比率は純資産総額に対する割合

作成期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	AXON ENTERPRISE INC	2.4
2	KINSALE CAPITAL GROUP INC	2.3
3	MANHATTAN ASSOCIATES INC	2.2
4	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	2.1
5	DECKERS OUTDOOR CORP	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合

当期中の基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

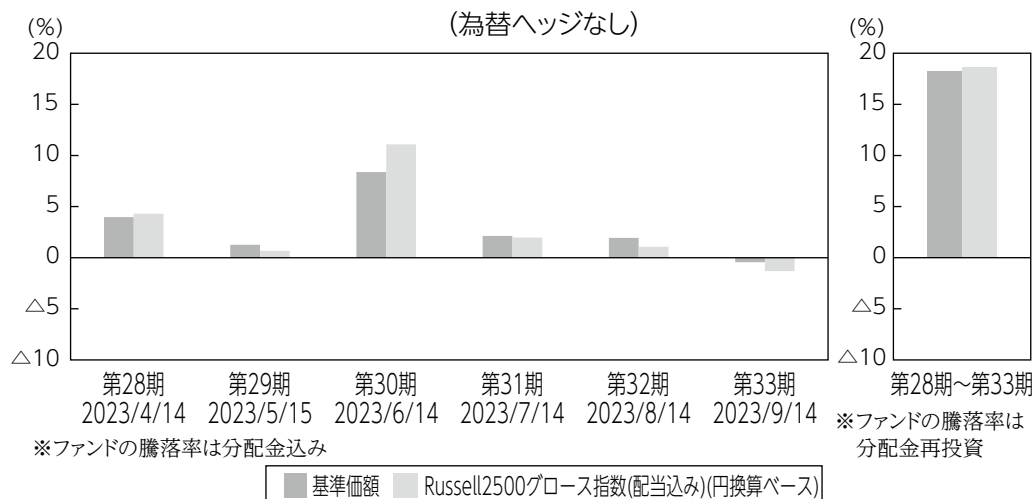
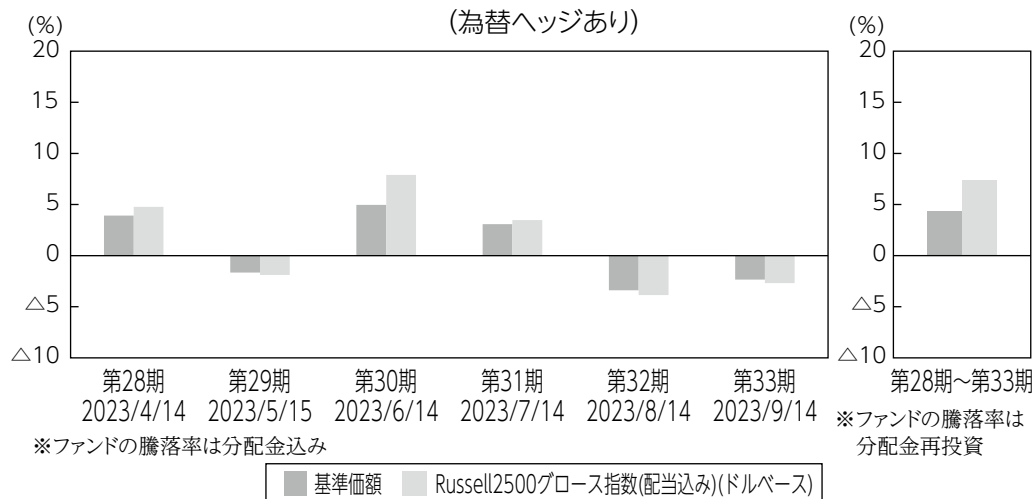
- ・SAIA INC（運輸）
中距離トラック運送会社。第2四半期業績発表時に、経営難に陥っている同業他社からのシェア獲得による収益拡大期待から株価が上昇しました。

(マイナスに影響した銘柄)

- ・DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC（商業・専門サービス）
洗車、メンテナンス、オイル交換、ガラス、事故修理、塗装など、多岐にわたる自動車のアフターサービスを提供する会社。2023年通期業績予想を含む第2四半期の業績への失望から株価が下落しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率(分配金込み)は、(為替ヘッジあり)が+4.3%、(為替ヘッジなし)が+18.3%となりました。
 一方、参考指数の騰落率は、(為替ヘッジあり)が+7.4%、(為替ヘッジなし)が+18.6%となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第28期 2023年3月15日～ 2023年4月14日	第29期 2023年4月15日～ 2023年5月15日	第30期 2023年5月16日～ 2023年6月14日	第31期 2023年6月15日～ 2023年7月14日	第32期 2023年7月15日～ 2023年8月14日	第33期 2023年8月15日～ 2023年9月14日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,275	2,275	2,277	2,280	2,280	2,280

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第28期 2023年3月15日～ 2023年4月14日	第29期 2023年4月15日～ 2023年5月15日	第30期 2023年5月16日～ 2023年6月14日	第31期 2023年6月15日～ 2023年7月14日	第32期 2023年7月15日～ 2023年8月14日	第33期 2023年8月15日～ 2023年9月14日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,846	2,847	2,850	2,854	2,855	2,855

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

引き続き、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドの投資比率を高位に保つ方針です。また、（為替ヘッジあり）については実質組入外貨建資産について円を対貨とする為替ヘッジを行います。なお、マザーファンドの運用に関して、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに米国中小型株式の運用の指図にかかる権限を委託します。

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

F R B（米連邦準備制度理事会）が追加利上げに傾く可能性や中国景気の先行き不安はありますが、引き続き景気動向に左右されずに着実に業績をあげてきた実績を持ち、強力な価格決定力と独自の成長ドライバーによって市場の予想を上回る成長が期待できる企業の特定に注力する方針です。

引き続き、米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（A D R）を含みます。）の中から中小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国の中小型株式等の中から、ファンダメンタルズ分析とクオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築します。株式の組入比率については高位を維持します。

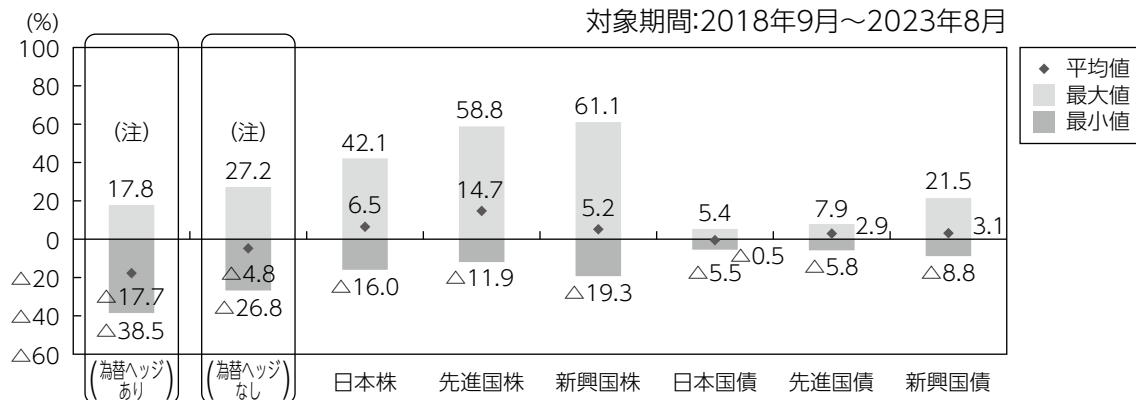
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年11月27日から2030年9月13日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田米国中小型成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）	主として米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（ADR）を含みます。）の中から成長が期待される中小型株式等に投資を行う明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	主として米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（ADR）を含みます。）の中から成長が期待される中小型株式等に投資を行います。
運用方法	<p>明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式等を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。</p> <p>毎月決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「為替ヘッジあり」 実質組入外貨建資産については、原則として円を対貨とする為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。 ・「為替ヘッジなし」 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。ただし、第2計算期末までは、収益の分配は行いません。第3計算期間以降の毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容（為替ヘッジあり）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

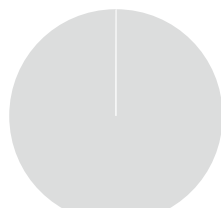
組入ファンド数：1

	第33期末
	2023年9月14日
明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	99.0%
その他	1.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



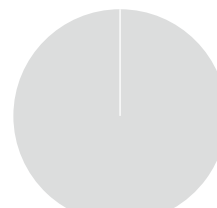
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

■ 純資産等（為替ヘッジあり）

項目	第28期末 2023年4月14日	第29期末 2023年5月15日	第30期末 2023年6月14日	第31期末 2023年7月14日	第32期末 2023年8月14日	第33期末 2023年9月14日
純資産総額	3,331,219円	3,275,969円	3,438,615円	3,544,354円	3,424,074円	3,343,967円
受益権総口数	4,811,118口	4,811,118口	4,811,118口	4,811,118口	4,811,118口	4,811,118口
1万口当たり基準価額	6,924円	6,809円	7,147円	7,367円	7,117円	6,950円

※当作成期間(第28期～第33期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容（為替ヘッジなし）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第33期末
	2023年9月14日
明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	99.0%
その他	1.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

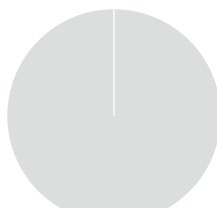
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



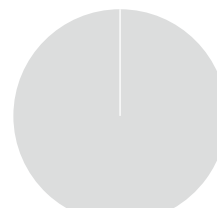
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等（為替ヘッジなし）

項目	第28期末 2023年4月14日	第29期末 2023年5月15日	第30期末 2023年6月14日	第31期末 2023年7月14日	第32期末 2023年8月14日	第33期末 2023年9月14日
純資産総額	28,107,428円	27,039,795円	29,305,598円	29,925,708円	30,506,238円	27,805,560円
受益権総口数	31,814,407口	30,223,259口	30,223,259口	30,223,259口	30,223,259口	27,670,136口
1万口当たり基準価額	8,835円	8,947円	9,696円	9,902円	10,094円	10,049円

※当作成期間(第28期～第33期)中における追加設定元本額は2,333,786円、同解約元本額は6,478,057円です。

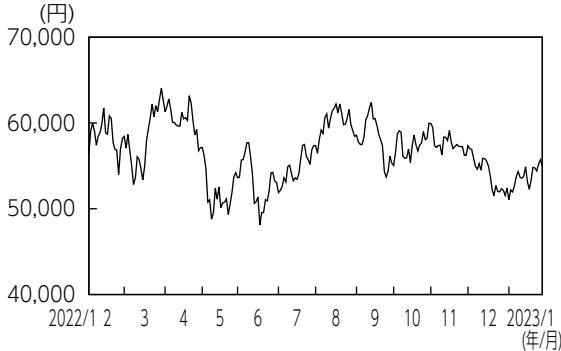
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

決算期：第11期

計算期間：2022年2月1日～2023年1月31日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	56,771円	
(a) 売買委託手数料	21円	0.038%
(株式)	(21)	(0.037)
(投資信託証券)	(1)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	1	0.001
(株式)	(1)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	16	0.028
(保管費用)	(16)	(0.028)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	38	0.067

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

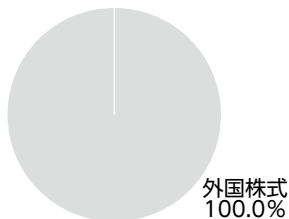
○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：85

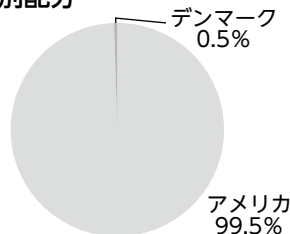
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	PTC INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.1
2	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	アメリカ	各種金融	2.1
3	PLANET FITNESS INC-CL A	アメリカ	消費者サービス	1.9
4	CARLISLE COS INC	アメリカ	資本財	1.8
5	FIVE BELOW	アメリカ	小売	1.8
6	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8
7	AXON ENTERPRISE INC	アメリカ	資本財	1.7
8	NOVANTA INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7
9	POOL CORP	アメリカ	小売	1.6
10	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	アメリカ	資本財	1.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

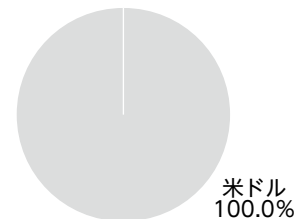
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

Russell2500グロース指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Russellに帰属します。FTSE Russellは当ファンドの運用成果等に関し一切の責任はありません。なお、円換算ベースは、委託会社で円換算したものです。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。